

# 津幡町人口ビジョン

平成 27 年 10 月  
令和 2 年 2 月 改訂

津 幡 町

## - 目 次 -

1. はじめに	1
1) 背景・目的	1
2) 国の長期ビジョンの考え方	1
2. 津幡町の人口の現状と分析	2
1) 人口の動向	2
2) 産業別人口の動向	6
3. 将来人口の推計と分析	8
1) 将来の総人口	8
2) 将来の年齢3区分別人口	9
4. 人口の変化が津幡町の将来に与える影響の分析・考察	10
1) 人口の動向の整理	10
2) 人口変化が将来に与える影響	11
5. 津幡町が目指す将来の方向と人口の将来展望	12
1) 町民や町内企業などの意向	12
2) 津幡町が目指す将来の方向	15
3) 人口の将来展望	16



# 1. はじめに

## 1) 背景・目的

我が国では、2008年から人口が継続的に減少する「人口減少時代」に突入するとともに、急激な高齢化が進展しており、この傾向が中長期的に継続した場合、国内市場の縮小、地域活力の低下など、様々な弊害が予測されています。

本町においては、2015年の国勢調査では人口は微増となっているものの、中長期的には人口減少と高齢化の進展は不可避であり、人口減少社会でも豊かに暮らせるふるさと津幡町の創生に向けた取り組みを始めています。

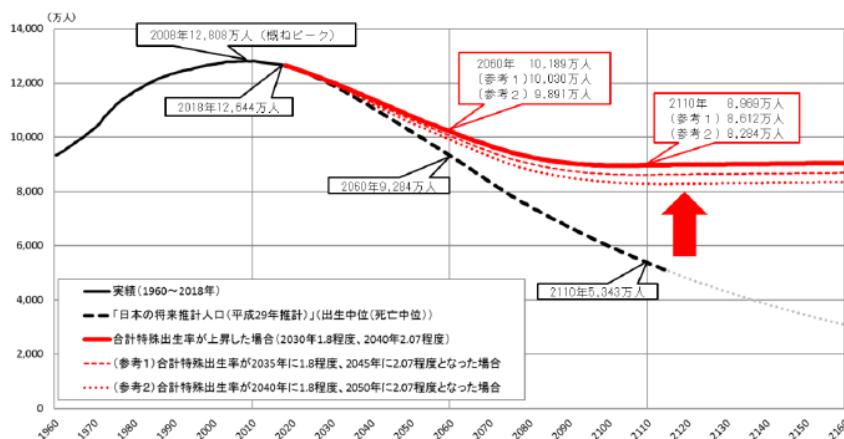
津幡町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状を分析するとともに、将来的な変化を含めて人口に関する町民の意識を共有し、今後本町が目指す姿と人口の将来展望を示すものです。

なお、津幡町人口ビジョン（令和2年2月改訂版）は、国および県の人口ビジョンとの整合性を図り、2060年（令和42年）の将来展望を描くものとします。

## 2) 国の長期ビジョンの考え方

国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）では、目指すべき将来の方向として、「将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること」が掲げられており、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけることの必要性が謳われています。

我が国の人口の推移と長期的な見通し

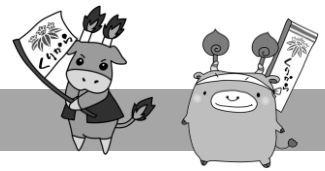


(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。  
社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。  
2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）



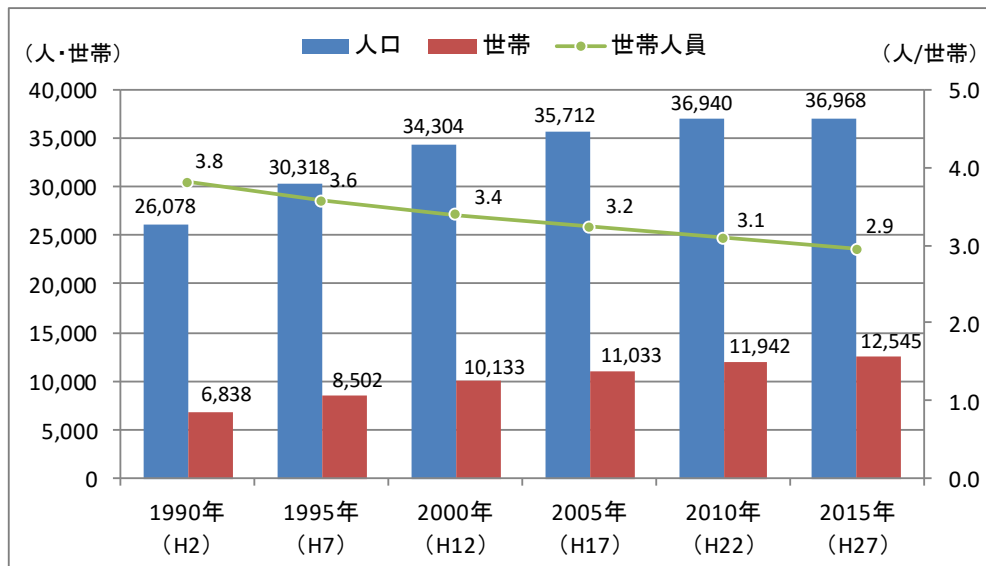
## 2. 津幡町の人口の現状と分析

### 1) 人口の動向

#### (1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

- ・1990年以降、人口、世帯数は増加傾向にあります。世帯人員は減少を続けており、核家族化が進んでいます。

##### ▼人口・世帯・世帯人員の推移

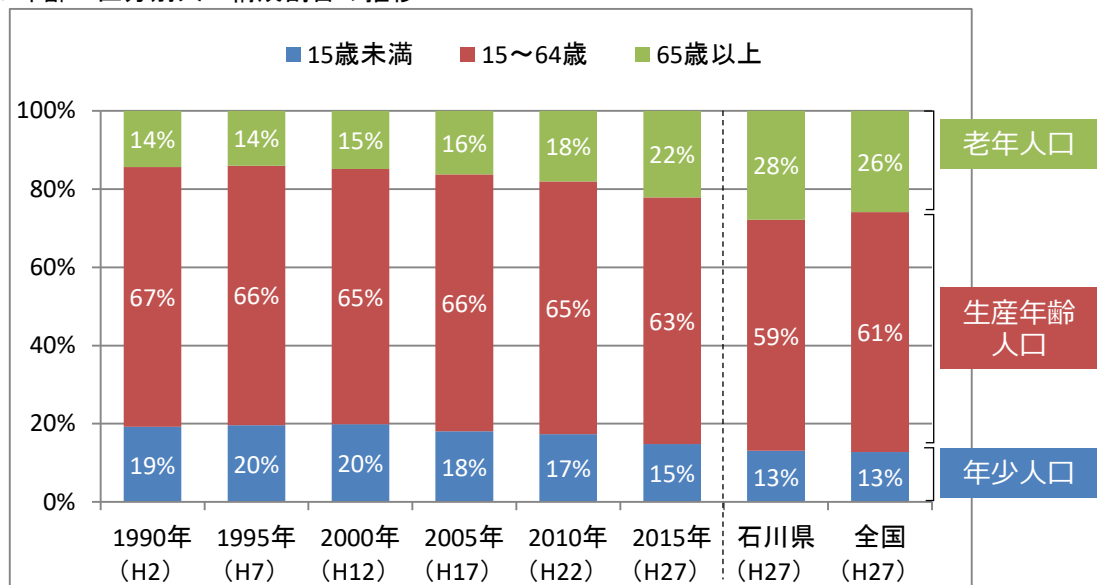


出典：国勢調査

#### (2) 年齢3区分別人口割合の推移

- ・少子高齢化が進展してきていますが、石川県や全国と比べ15歳未満の割合が高く、65歳以上の割合が低い状況にあります。

##### ▼年齢3区分別人口構成割合の推移



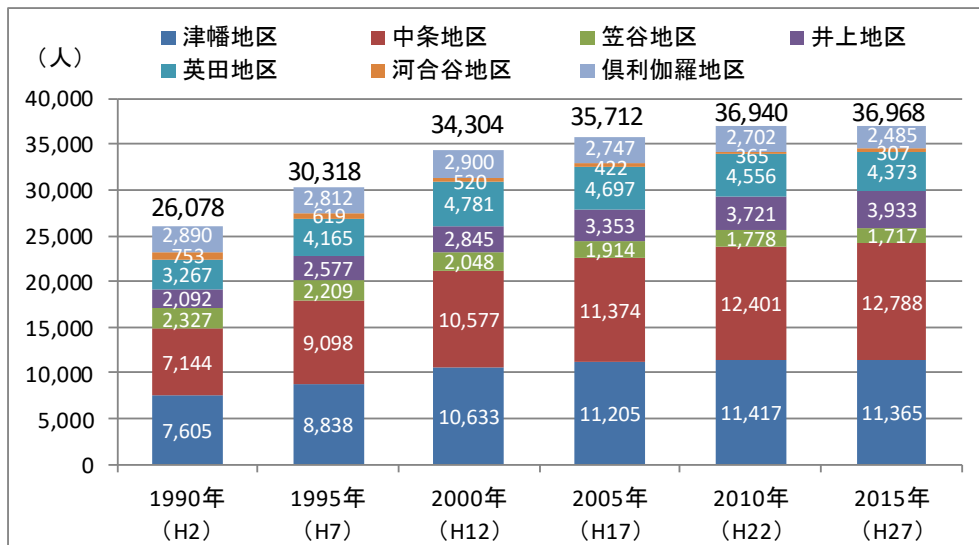
出典：国勢調査



### (3) 地区別人口の推移

- ・中条地区、井上地区は増加していますが、英田地区は 2005 年から、津幡地区は 2010 年から減少に転じています。
- ・笠谷地区、河合谷地区、俱利伽羅地区では減少傾向にあり、特に河合谷地区は 1990 年に比べ約 60%減少しています。

#### ▼地区別人口の推移

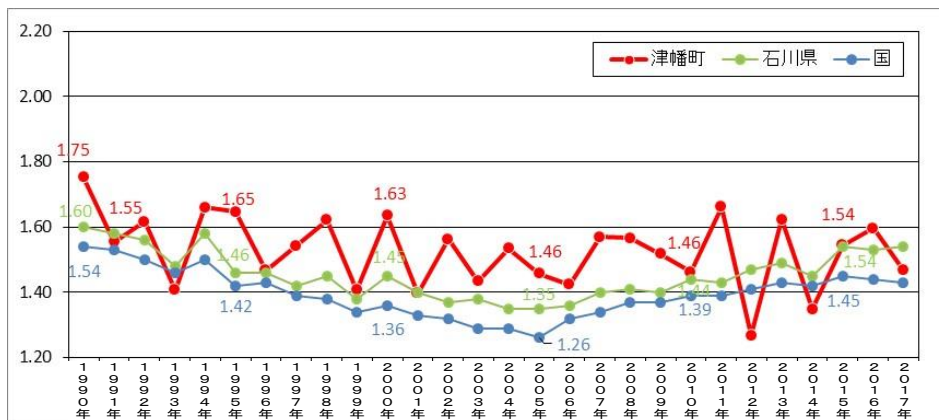


出典：国勢調査

### (4) 合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率<sup>\*</sup>は、1990 年の 1.75 から減少し、近年は 1.4~1.6 程度で推移しています。なお、国や県の値と比較すれば、依然として高い水準にあります。

#### ▼合計特殊出生率の推移

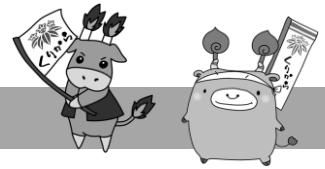


出典：国・石川県 厚生労働省 人口動態・保健社会統計課「人口動態調査」

津幡町 石川県健康福祉部「衛生統計年報」、石川県統計情報室「石川県の人口動態統計」

<sup>\*</sup>合計特殊出生率とは、その年次の15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

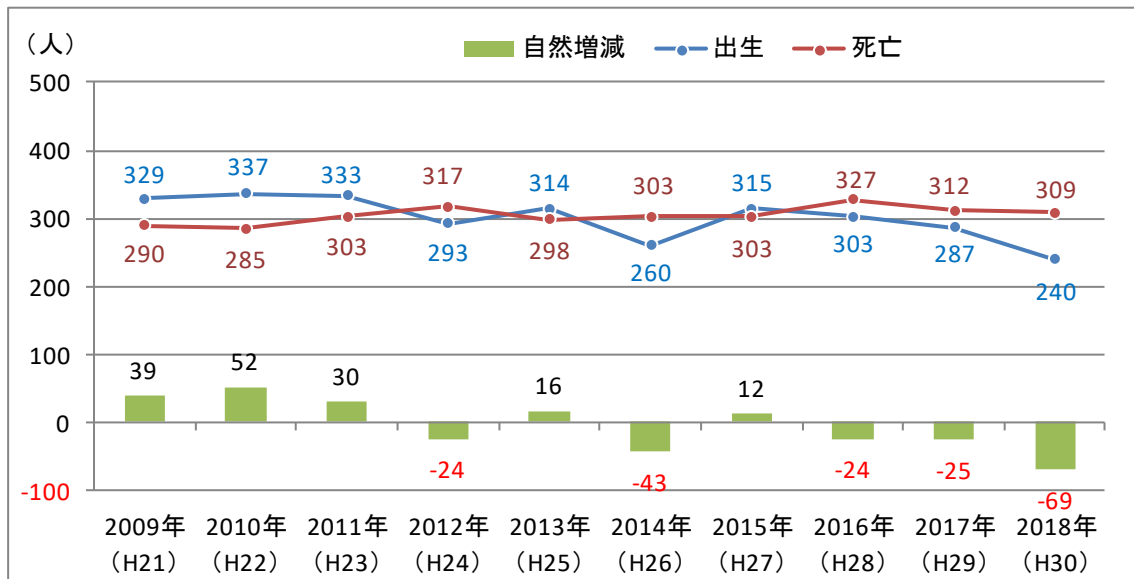
出典：厚生労働省ホームページ



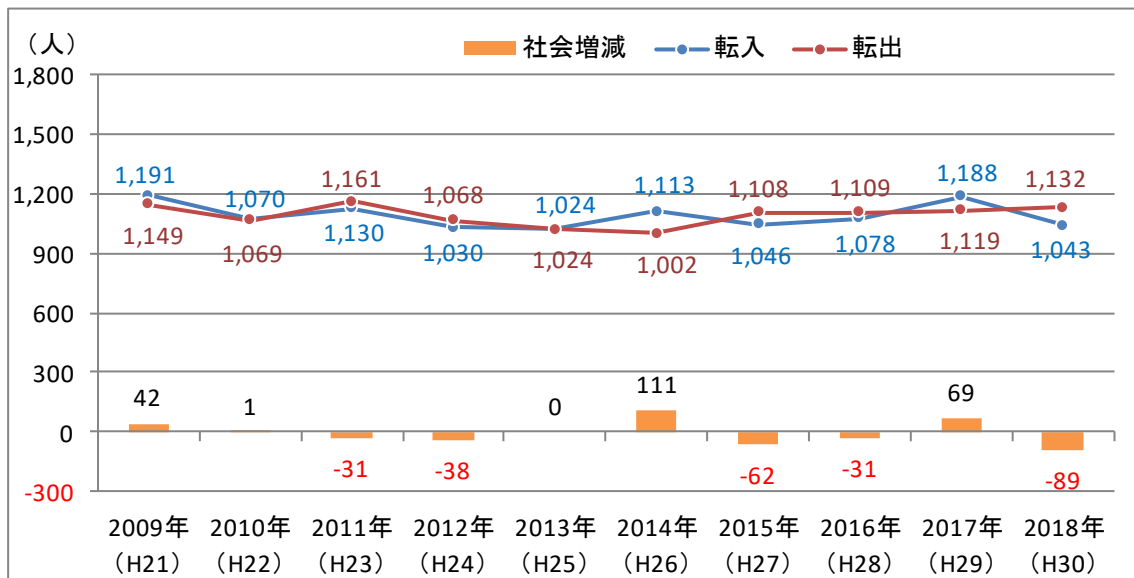
### (5) 出生・死亡・転入・転出の推移

- ・自然動態は、出生者数の減少と死亡者数の増加により、2018年には69人の減少となっています。
- ・社会動態は、2009年以降転入者数と転出者数がほぼ同じになっていましたが、2016年以降は増加と減少を繰り返しています。

#### ▼自然動態の推移



#### ▼社会動態の推移



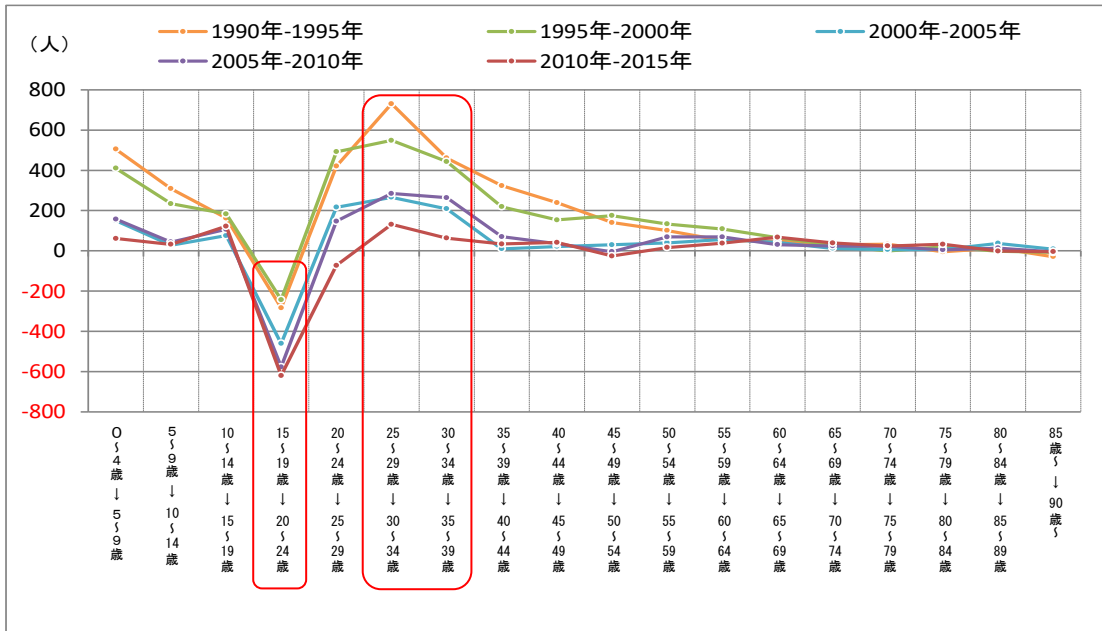
出典：石川県の人口動態（～2006年）、石川県の人口と世帯（2007年～）



### (6) 年齢階級別社会動態の推移

- ・進学や就職等を契機として「15-19歳→20-24歳」の転出超過が顕著である一方、就職や結婚、住宅取得などにより30歳代で転入超過となっています。

#### ▼年齢階級別社会動態の推移



※社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動き（社会増加数＝転入数－転出数）。

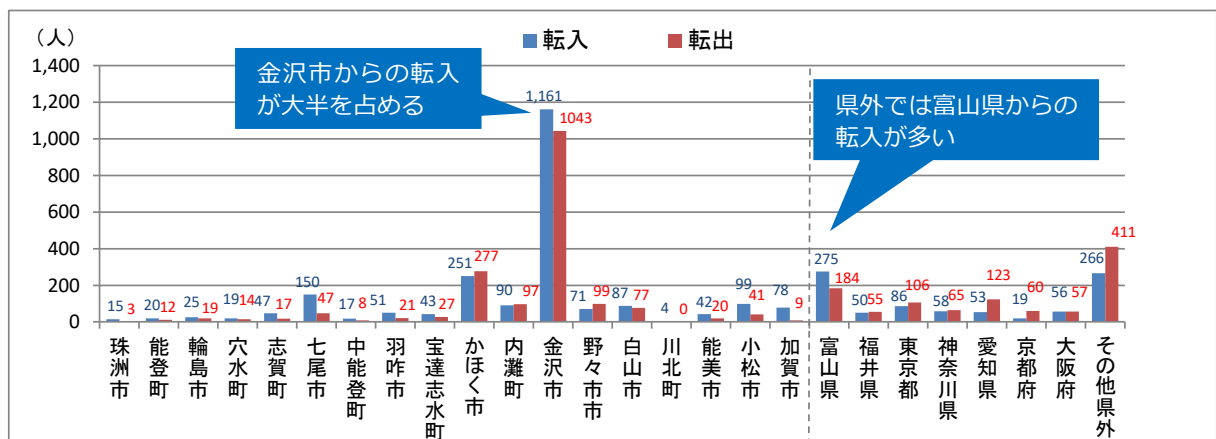
※自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き（自然増加数＝出生数－死亡数）。

出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

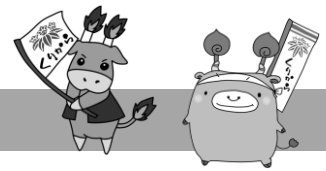
### (7) 転入・転出先

- ・転入・転出は金沢市が大多数を占めており、約100人の転入超過となっています。また、県外では富山県からの転入が多くなっています。

#### ▼転入・転出先（2010年～2015年）



出典：国勢調査

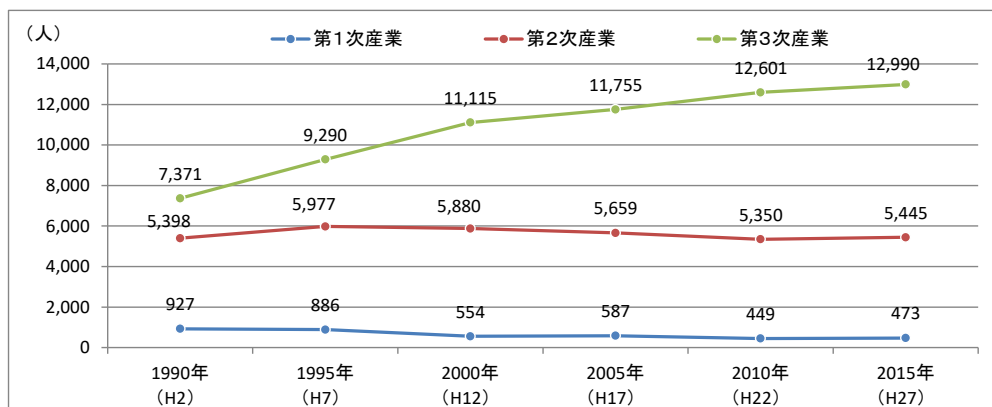


## 2) 産業別人口の動向

### (1) 産業3区別の就業者数の推移

- ・第1次産業は2015年では473人となり、1990年に比べ約50%減少していますが、2010年に比べ24人増加しています。
- ・町の基幹産業である第2次産業は横ばい傾向にある一方、第3次産業は一貫して増加しており、2015年では1990年の約1.8倍に増加しています。

#### ▼年齢階級別社会動態の推移



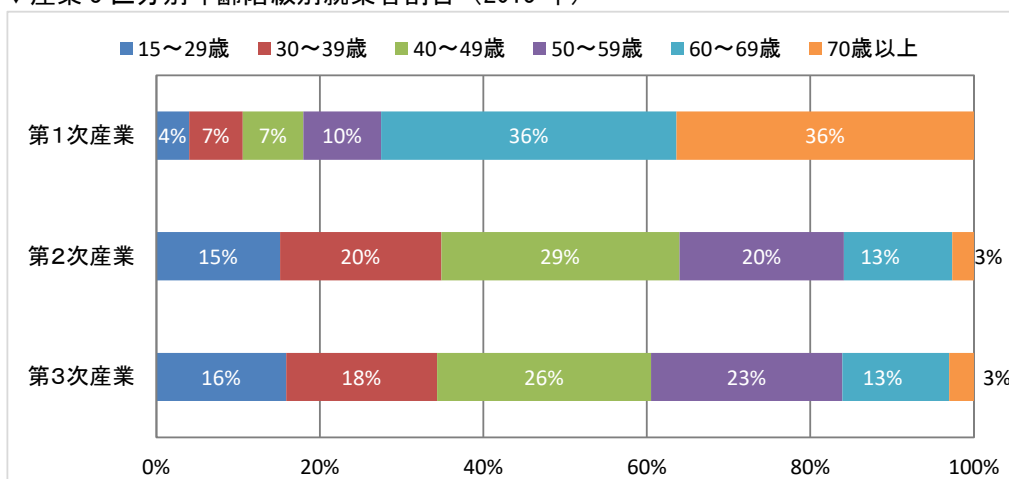
※津幡町民の人数（町外で働いている人も含めた値）

出典：国勢調査

### (2) 産業3区別の年齢構成

- ・第1次産業は60歳以上の就業者数の割合が72%を占めており、第2次産業や第3次産業に比べ顕著に高齢化が進んでいます。

#### ▼産業3区別年齢階級別就業者割合（2015年）



※津幡町民の人数（町外で働いている人も含めた値）

出典：国勢調査

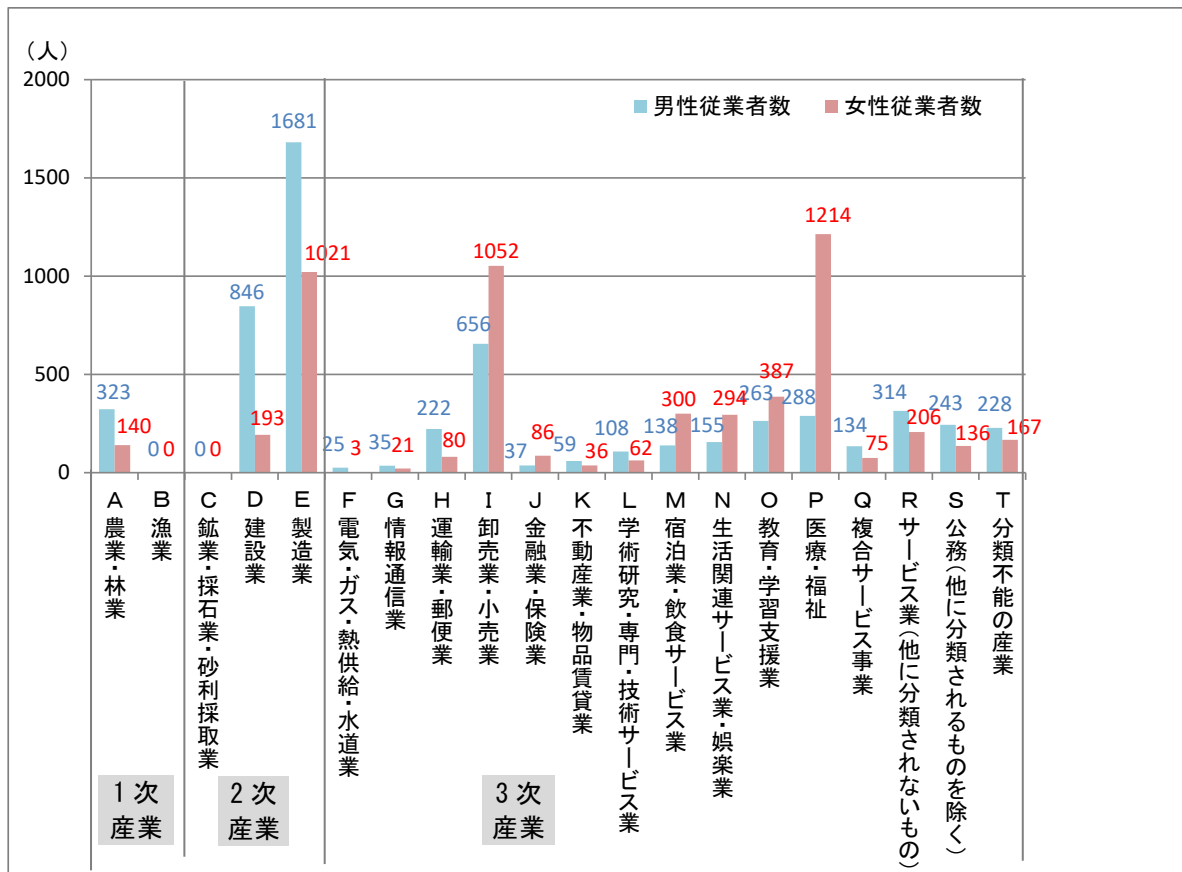




### (3) 産業大分類別の町内就業者数

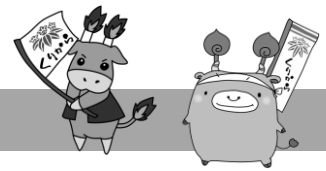
- ・ 従業地が町内の産業大分類別就業者数は、男性は「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」、女性は「卸売業・小売業」「製造業」「医療・福祉」が多くなっています。

▼男女別産業大分類別町内就業者数（2015年）



※津幡町で実際に働いている人の人数

出典：国勢調査



### 3. 将来人口の推計と分析

#### 1) 将来の総人口

将来人口の検討にあたり、以下の3種類のシミュレーションを実施しました。

##### (1) シミュレーション1

- ・全国の最近の移動傾向が今後も継続すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠：以下、社人研推計準拠※）
- ・推計の結果、**2060年には人口が約27,300人（▲9,700人）に減少**

##### (2) シミュレーション2

- ・シミュレーション1において、直ちに人口移動が均衡するとした場合（転入・転出が同数（移動がゼロ）となった場合）のシミュレーション
- ・推計の結果、**2060年には人口が約28,200人（▲8,800人）に減少**  
⇒ 転入出を維持した場合 ▲約900人（シミュレーション1-シミュレーション2）

##### (3) シミュレーション3

- ・シミュレーション1において、国の人口ビジョンの考え方にに基づき、合計特殊出生率が2020年には1.6、2030年には1.8（国民希望出生率）、2040年には2.07（人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準）まで上昇したとした場合のシミュレーション（目標とする年次の中間年の合計特殊出生率は、直線的に数値を設定）
- ・推計の結果、**2060年には人口が約30,600人（▲6,400人）に減少**  
⇒ 出生率を改善した場合 +約3,300人（シミュレーション3-シミュレーション1）

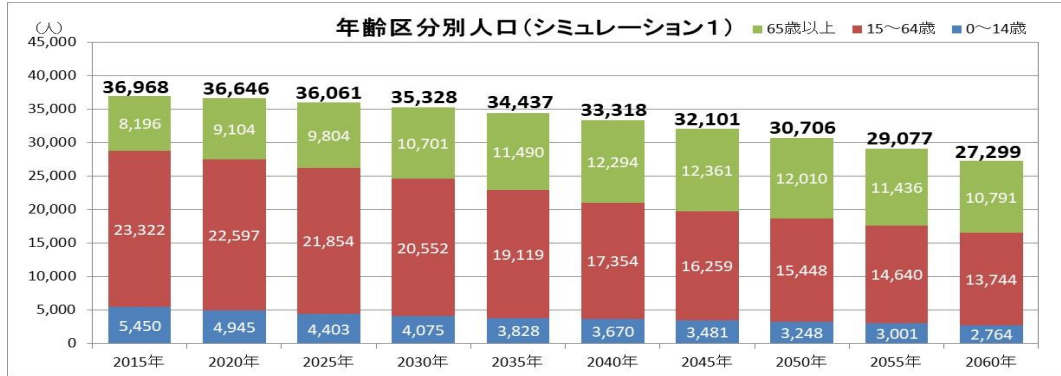
#### ▼津幡町の人口の長期的見通し



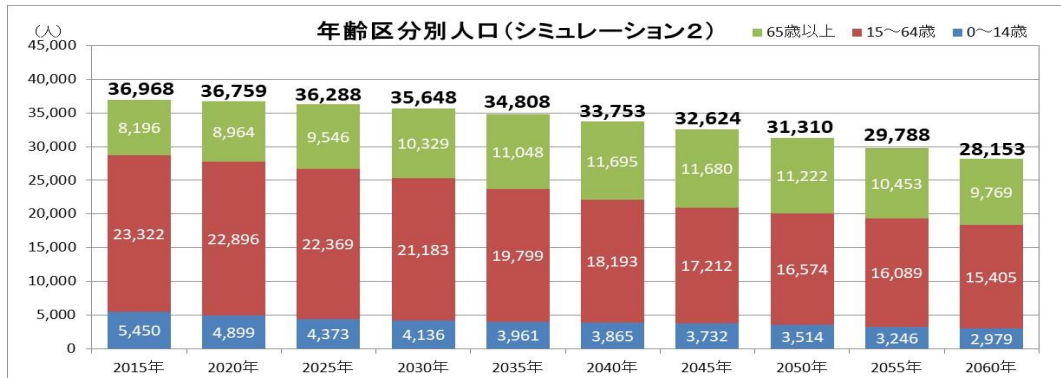


## 2) 将来の年齢3区分別人口

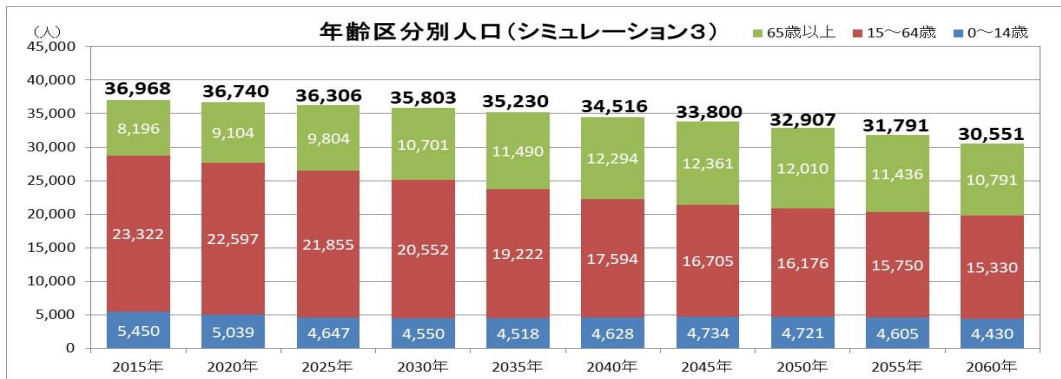
### <シミュレーション1>



### <シミュレーション2>

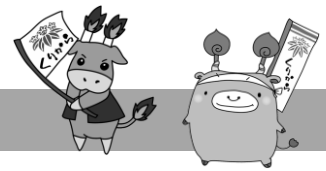


### <シミュレーション3>



### ※社人研推計の考え方

出生に関する仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各区市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用 60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、2010~2015年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定



## 4. 人口の変化が津幡町の将来に与える影響の分析・考察

### 1) 人口の動向の整理

人口の動向分析および将来人口の推計と分析の結果を、以下に整理します。

#### 【人口の動向】

- ◆ 人口・世帯数は増加傾向ですが、世帯人員は減少傾向にあります。
- ◆ 年齢構成については、少子高齢化の進展は認められますが、石川県や全国と比べて、15歳未満の割合が高く、65歳以上の割合は低くなっています。

#### 【自然動態に関する動向】

- ◆ 死亡者数が増加傾向、出生数が減少傾向にあり、自然減少の様相を呈し始めています。

#### 【社会動態に関する動向】

- ◆ 結婚や住宅取得等により30歳代の転入が多いもの、進学や就職を契機とした15～19歳の転出が多くなっています。
- ◆ 金沢市との移動が大多数を占めており、約100人の転入超過となっています。また、県外では富山県からの転入が多くなっています。

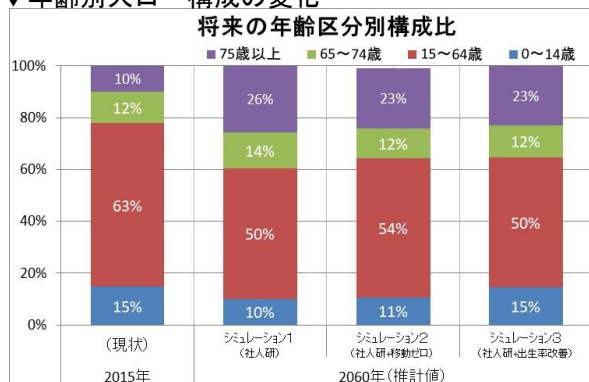
#### 【産業別就業者数】

- ◆ 男女ともに「製造業」や「卸売業・小売業」の就業者数が多く、他に男性は「建設業」、女性は「医療、福祉」が多くなっています。

#### 【将来人口の推計】

- ◆ このままの状況が続いた場合、人口が減少するだけでなく、後期高齢者が大幅に増加すると予測されます。

#### ▼年齢別人口・構成の変化



	2015年 (現状)	2060年(推計値)		
		シミュレーション1 社人研	シミュレーション2 社人研+移動ゼロ	シミュレーション3 社人研+出生率改善
0～14歳	5,450 15%	2,764 10%	2,979 11%	4,430 15%
15～64歳	23,322 63%	13,744 50%	15,405 54%	15,330 50%
65～74歳	4,477 12%	3,802 14%	3,256 12%	3,802 12%
75歳以上	3,719 10%	6,989 26%	6,513 23%	6,989 23%
総数	36,968 100%	27,299 100%	28,153 100%	30,551 100%



## 2) 人口変化が将来に与える影響

現状のまま人口が推移した場合（社人研推計準拠）、本町においてどのような影響が生じる可能性があるか以下に整理します。

### 【安心・安全な暮らしへの影響】

- ◆空き家が増加し、防災や防犯面のほか、景観、衛生上の問題が発生する恐れがあります。
- ◆河合谷、俱利伽羅、笠谷地区などでは、人口減少によりコミュニティ機能が低下し、祭りや伝統芸能等、地域文化の伝承が困難になる恐れがあります。

### 【地域産業や地域経済等における影響】

- ◆特に農林業の高齢化が顕著（就業者の約70%が60歳以上（2015年））であり、その結果耕作放棄地の増加や山林の荒廃などが発生し、本町の魅力である自然環境の悪化が懸念されます。
- ◆生産年齢人口の減少により、地域経済の規模縮小を招く恐れがあり、地域の活力低下が懸念されます。

### 【小売店などの民間利便施設の進出・撤退への影響】

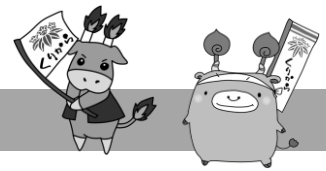
- ◆人口減少により商圈が縮小することにより、スーパーマーケットやガソリンスタンドなどが撤退する恐れがあり、生活に不便を感じる住民の増加が懸念されます。
- ◆古くからある地域に密着した商店が廃業し、高齢者や学生などの自動車を使えない人にとって不便な環境になる恐れがあります。

### 【公共施設等の維持管理・更新等への影響】

- ◆人口増加時期に整備した公共施設や上下水道等の維持管理や補修等が困難になることが懸念されます。
- ◆さらなる高齢化の進展により、高齢者福祉施設や医療施設が不足し、また、少子化の進展により保育園や幼稚園、小中学校等の維持管理が困難になる恐れがあります。

### 【社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政への影響】

- ◆後期高齢者の増加により医療費や介護費等の社会保障費が増大し、財源の圧迫と一人あたりの保険料の上昇が見込まれ、負担の増加が懸念されます。
- ◆15～64歳の生産年齢人口の減少により、住民税等の収入の減少が懸念されます。



## 5. 津幡町が目指す将来の方向と人口の将来展望

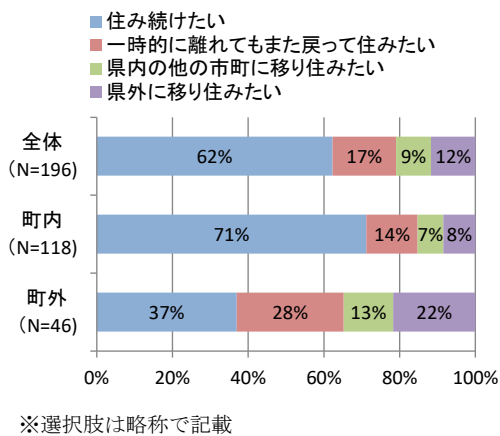
### 1) 町民や町内企業などの意向

#### (1) 将来の定住意向（新成人を対象としたアンケート結果）

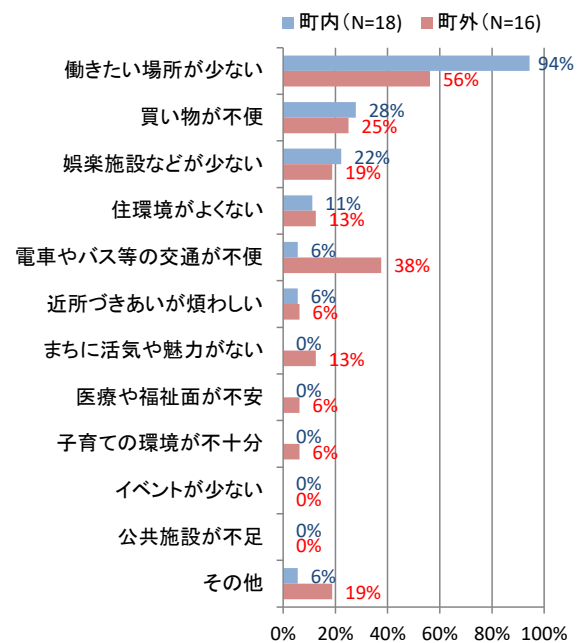
- ・新成人を対象としたアンケート結果から、「このまま住み続けたい」「一時的に離れてもまた戻って住みたい」が約8割を占めており、町外在住者も同様の選択が約7割を占めています。
- ・町外に住みたいと回答された方の理由は「働きたい場所が少ない」「買い物が不便」「娯楽施設などが少ない」が多く、町外在住者では「電車やバス等の交通が不便」も多くなっています。

→町内在住者の定住意向や町外在住者のUターン意向も高く、その実現化に向けて「働く場の確保」や「買い物、交通の便の改善」などが求められています。

#### ▼将来の定住意向



#### ▼他市町に移り住みたい理由（複数回答）



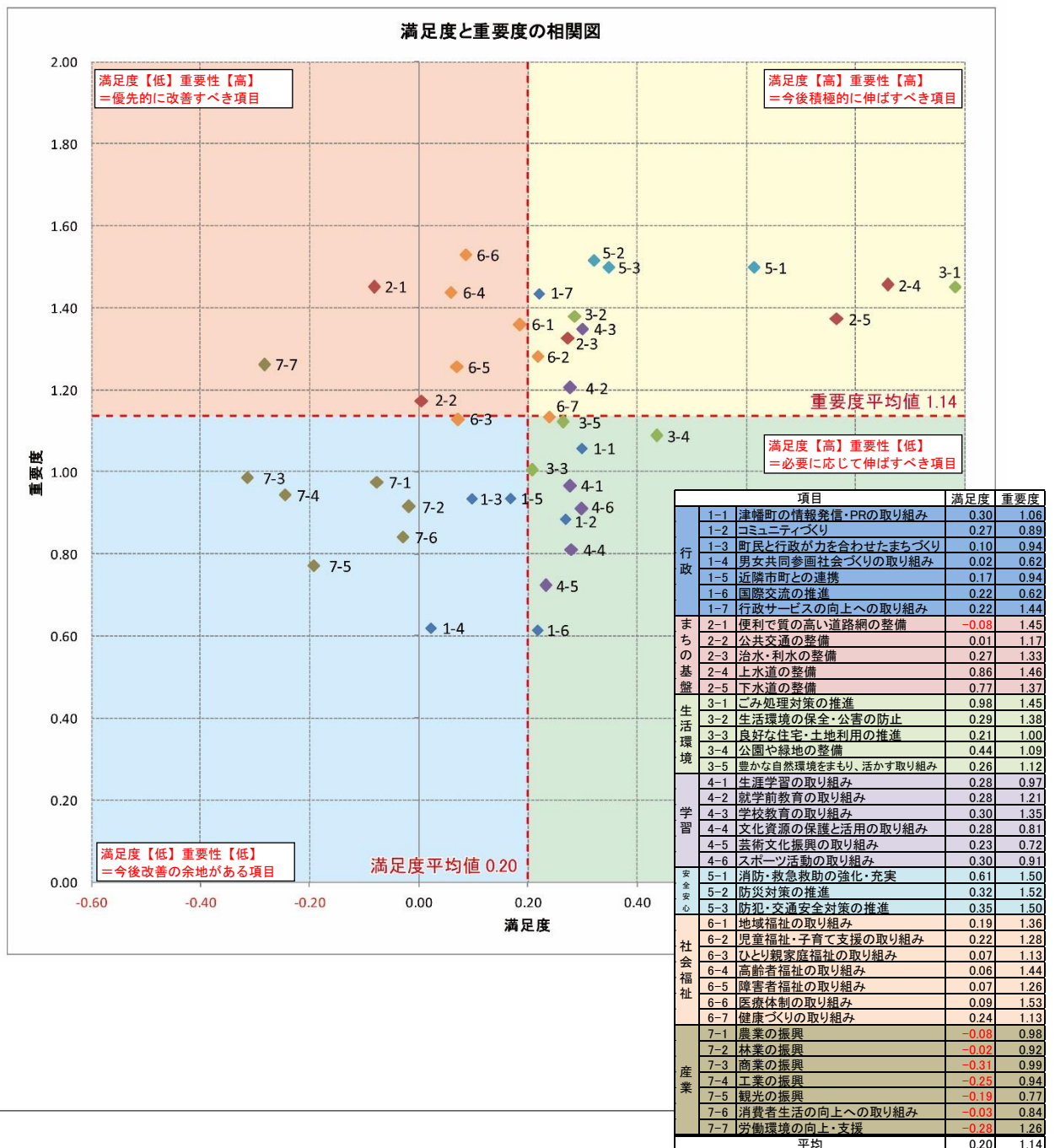


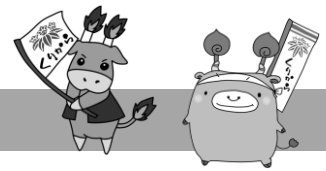
(2) 優先的に改善すべき施策（町民を対象としたアンケート結果）

- ・町民を対象としたアンケート結果から、今後優先的に改善すべき取り組みとしては、「便利で質の高い道路網の整備」「公共交通の整備」「高齢者福祉の取り組み」「障害者福祉の取り組み」「医療体制の取り組み」「労働環境の向上・支援」等があげられています。

→交通を中心としたまちの基盤の整備や、今後の高齢化社会に対応するための社会福祉の充実のほか、産業の振興および雇用の確保が求められています。

▼満足度と重要度の相関図





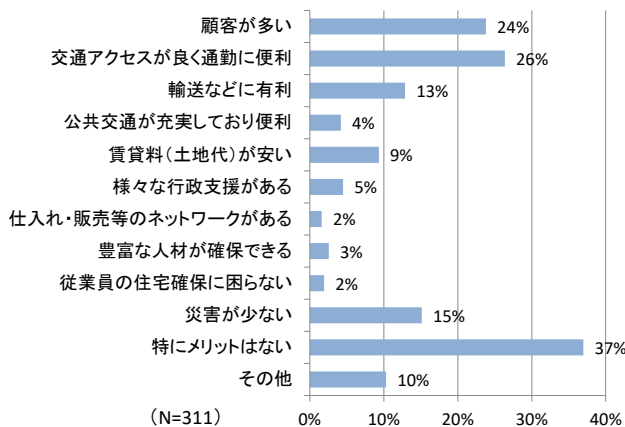
### (3) 企業の意向（企業を対象としたアンケート結果）

- ・町内企業を対象としたアンケート結果から、津幡町で営業するメリットは「顧客が多い」「交通アクセスが良く通勤に便利」、デメリットは「顧客が少ない」「行政の支援が少ない」が多くなっています。
- ・行政に求める経営支援としては、「税金の減免」が約4割と最も多いほか、「融資制度の充実」や「求人情報の発信」「就職希望者のあっせん」等の意見もみられます。
- ・企業内での子育て支援や労働環境改善への取り組みとしては「育児休業や職場復帰しやすい職場環境の整備」や「短時間勤務制度の導入」などが約2割を占めています。

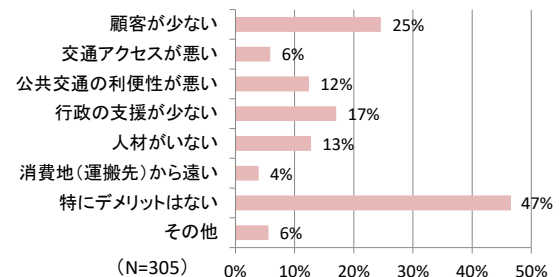
→交通アクセスの良さや災害の少なさなどの良い面を活かした企業誘致を進めるとともに、経済的な支援や人材確保などの経営支援が求められています。

また、企業の子育てしやすい環境や労働環境改善に向け、経営者などへの理解の普及や意識啓発などの取り組みが必要です。

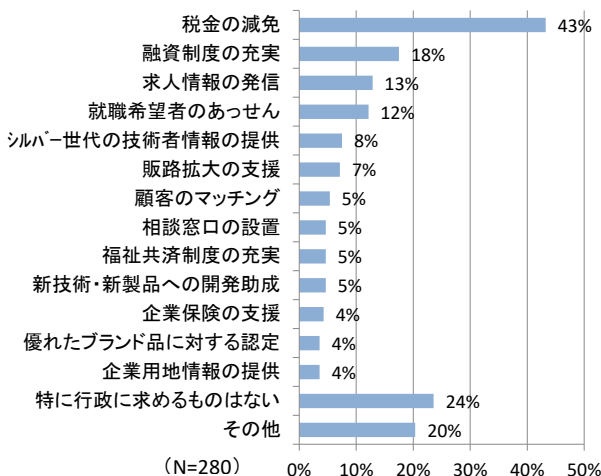
#### ▼津幡町で営業するメリット（複数回答）



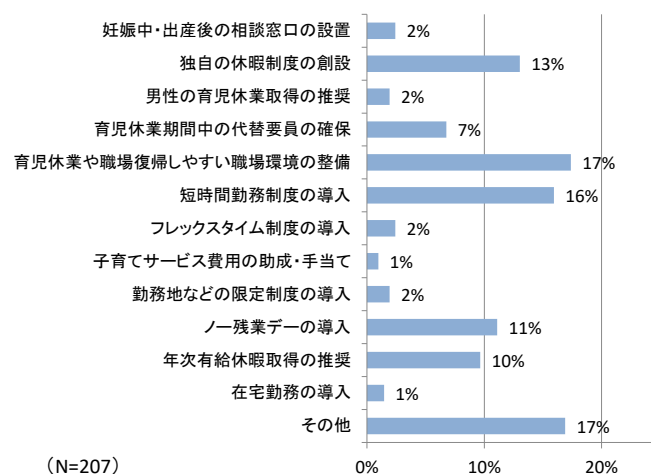
#### ▼津幡町で営業するデメリット（複数回答）



#### ▼行政に求める経営支援の内容（複数回答）



#### ▼企業内での子育て支援等の取り組み（複数回答）







## 2) 津幡町が目指す将来の方向

前述の現況・課題や町民・企業等の意向調査結果のほか、国や石川県の長期ビジョンを踏まえ、津幡町が目指す将来の方向を次にまとめます。

### (1) 若い世代の結婚・子育ての希望がかない、安心して子どもを産み育てられる環境を地域が一体となつてつくる

中長期的に生じる人口減少への対応として出生率の向上を図る必要があります、町民の結婚や子育ての希望を実現する取り組みを、引き続き推進する必要があります。

このため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける不安を解消するための切れ目ないサポートに地域全体で取り組み、津幡町で子どもを産み育てることに希望と喜びを感じられる環境を創出するとともに充実し、出生率の目標である人口置換水準（合計特殊出生率2.07）の実現を目指します。

### (2) 豊かな自然や良好な生活環境を活かし、新たな交流や雇用の創出により、“住んでみたい”と感じられる地域をつくる

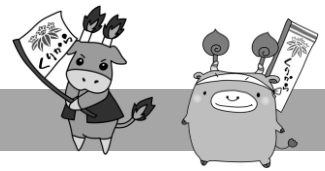
若者からお年寄りまで、9割以上の町民が、豊かな自然環境や快適な生活環境などを理由として“津幡町は住みよい”と感じており、この魅力を町外へ効果的に発信するとともに、津幡町に“住んでみたい”と感じられる地域づくりに取り組む必要があります。

このため、津幡町の豊かな自然や快適な生活環境を活かした交流人口の拡大を図るとともに、交通の利便性が高いことや自然災害の発生が少ないことなどの利点を活かした戦略的な企業誘致や、企業経営の安定化および魅力の創出に向けた支援に取り組み、雇用の質と量の確保による移住の促進を図ります。また、UIJターンや地元就職率の向上に取り組み、地元で暮らしたいという希望を実現する施策を総合的に推進します。

### (3) 津幡町に暮らす誰もが“ずっと住みたい”と感じられる地域をつくる

中長期的な人口減少や少子高齢化の進展により、集落コミュニティ機能や生活に必要なサービス機能の低下などが予想されており、時代の変化による地域の様々な課題の解決に向け、地域と地域が連携するとともに、町民と行政が協働し、“ずっと住みたい”と感じられる地域づくりに取り組む必要があります。

このため、高齢者が生き生きと暮らすことができる地域づくりの推進により健康寿命の延伸を目指します。また、豊かな自然と調和した生活環境の整備・充実を図るとともに、広域的な地域連携を推進します。そして住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らし続けることができる環境を創出・充実することにより、定住の促進を図ります。



### 3) 人口の将来展望

#### (1) 将来人口の考え方

人口の減少傾向を緩やかにしつつ、年齢構成のバランス維持を図り、まちの賑わいと活力を維持し、持続可能で安全・安心な地域社会の実現を目指します。

そのため、国全体で取り組む出生率の改善に向けた積極的な施策展開を行うとともに、現状の社会移動を維持し、さらに定住・移住者の増加に向けた取り組みを推進します。

#### <人口の推計方法>

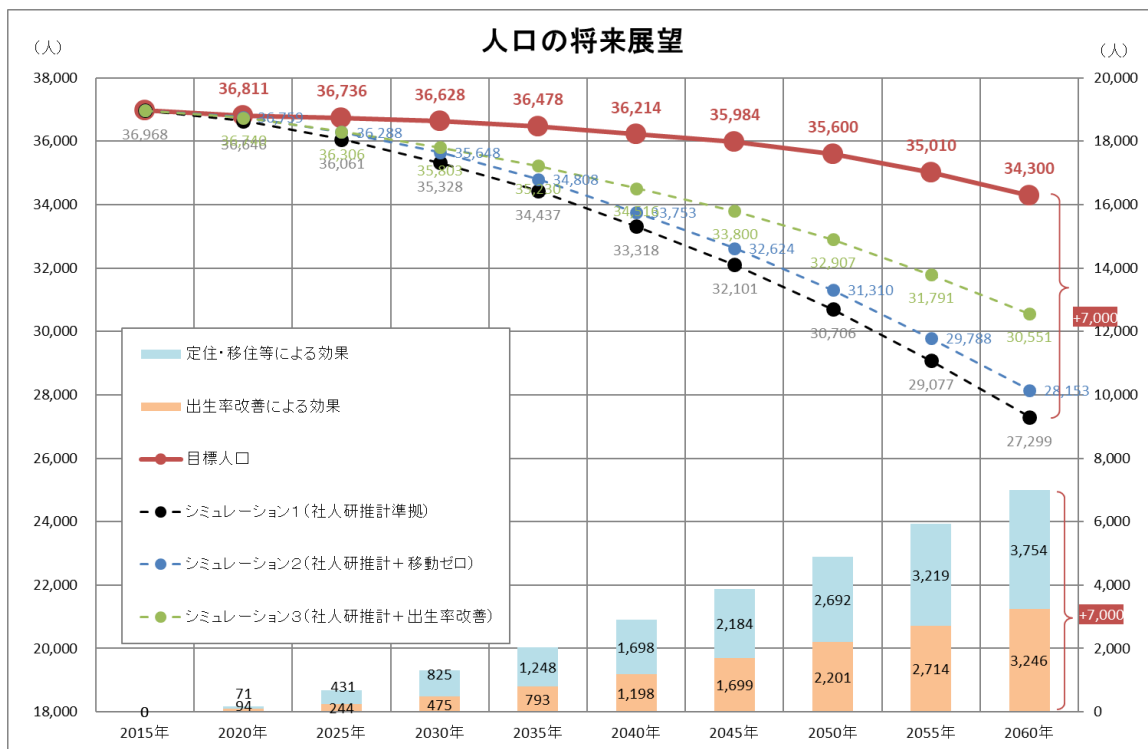
●自然動態：国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率を目指した各種施策を展開  
⇒合計特殊出生率 2020年：1.6、2030年：1.8、2040年：2.07

●社会動態：2010～2015年の社会移動の傾向が今後も継続すると設定し、そのうえで2014年から開始した定住促進等の施策効果を勘案  
⇒最近の移動傾向が継続+年間約22世帯、66人(5年間で110世帯、330人)の転入\*

(※2014～2018年の定住促進事業利用者および空き家バンク利用者へのアンケート調査を基に設定)

#### (2) 人口の将来展望

上記の考え方に基づき、2060年の目標人口は約34,300人と設定します。

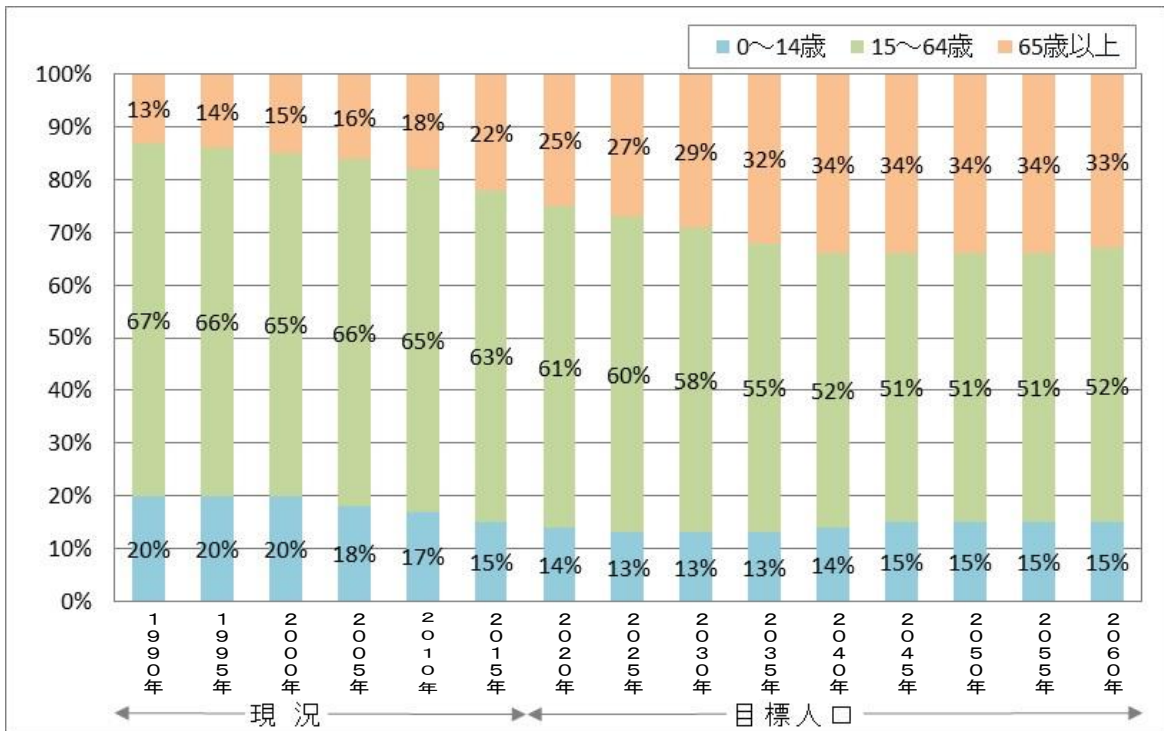




### (3) 年齢別人口の将来展望

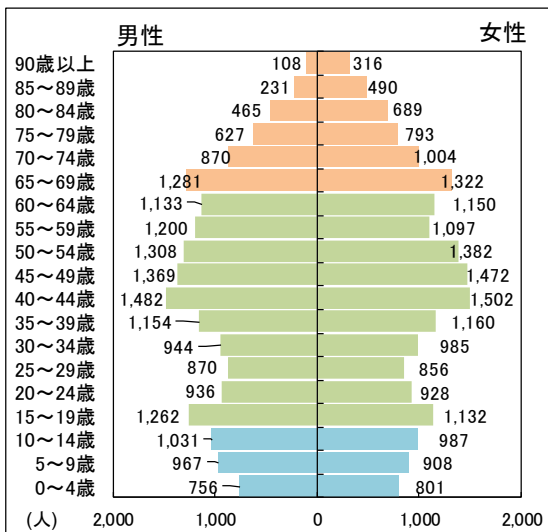
年齢構成は、出生率の改善および転出抑制と転入促進により、年少人口（0-14歳）が2030年頃から徐々に増加するとともに、2045年頃から生産年齢人口（15-64歳）も下げ止まり、人口構成が安定する。

#### ▼年齢3区分別人口の推移

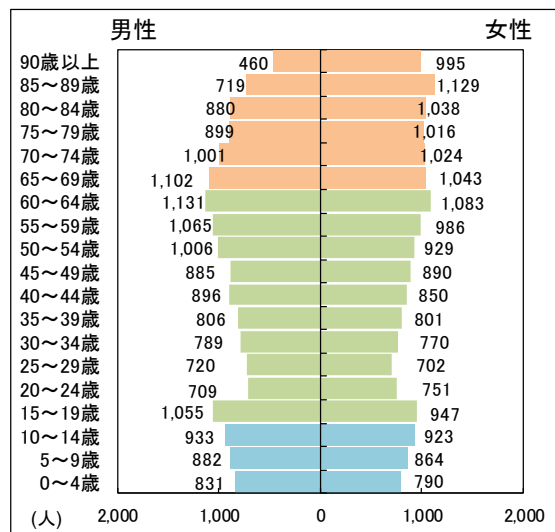


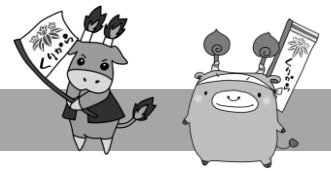
#### ▼人口ピラミッド

2015年

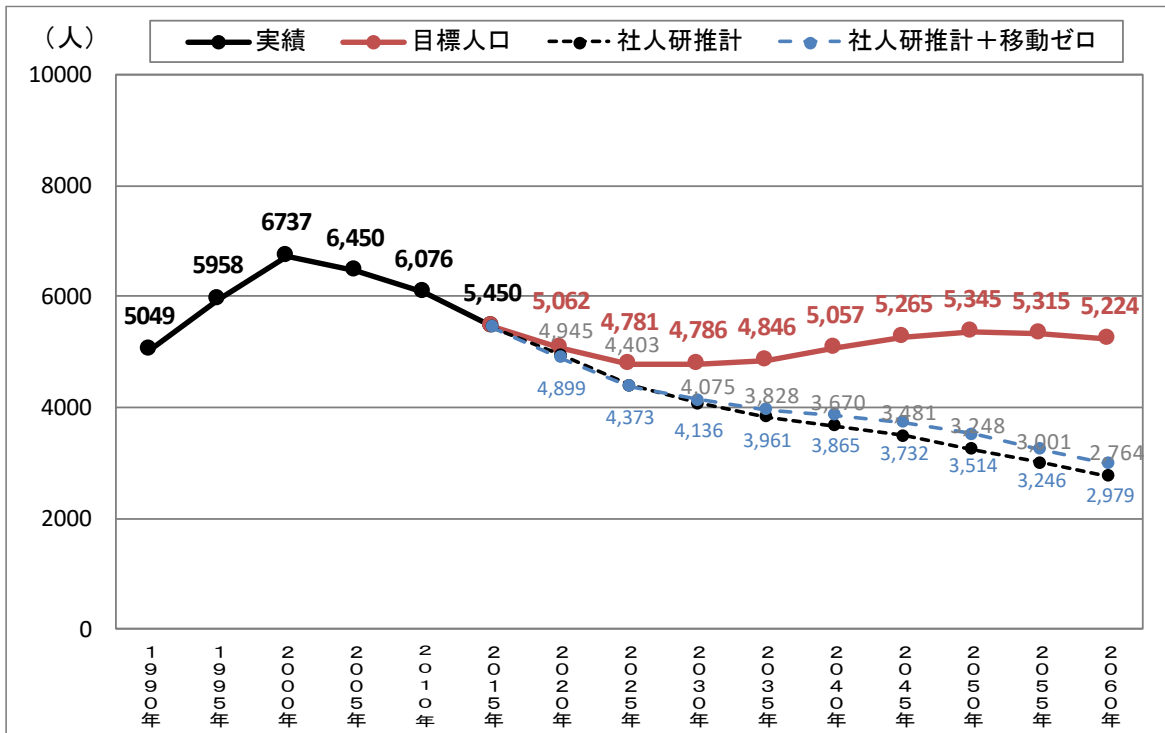


2060年

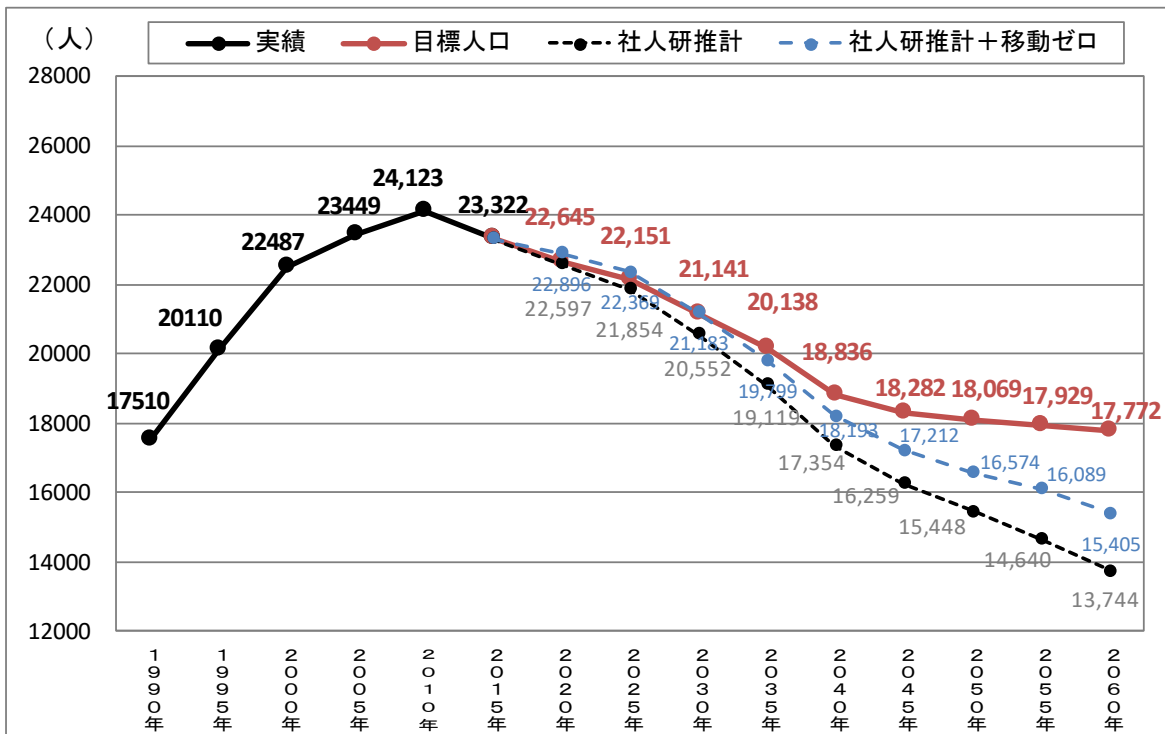




▼年少人口（0～14歳）の推移



▼生産年齢人口（15～64歳）の推移





▼老年人口（65歳以上）の推移

